経費の内訳

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度
人件費	2,337,800	2,276,223
報酬給料手当	1,840,280	1,802,275
退職給付費用	215,760	192,063
その他	281,760	281,885
物件費	1,689,001	1,599,364
事務費	580,115	529,604
(うち旅費・交通費)	2,677	2,294
(うち通信費)	81,332	75,363
(うち事務機械賃借料)	9,508	7,681
(うち事務委託費)	385,877	348,520
固定資産費	295,077	276,111
(うち土地建物賃借料)	15,626	14,999
(うち保全管理費)	221,892	202,317
事業費	70,693	55,430
(うち広告宣伝費)	24,313	12,405
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	21,661	22,069
人事厚生費	25,672	25,778
減価償却費	573,828	571,078
その他	143,614	141,361
税金	68,206	140,144
合計	4,095,009	4,015,733

業務粗利益

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
資金運用収支	4,803,547	4,096,672
資金運用収益	4,970,555	4,192,976
資金調達費用	167,007	96,303
役務取引等収支	405,163	301,502
役務取引等収益	746,164	643,042
役務取引等費用	341,001	341,540
その他の業務収支	303,733	430,073
その他業務収益	368,751	433,088
その他業務費用	65,018	3,014
業務粗利益	5,512,444	4,828,248
業務粗利益率	1.05%	0.86%
業務純益	1,434,412	738,281
実質業務純益	1,445,643	841,165
コア業務純益	1,195,733	456,213
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	710,643	623,388
資金調達原価率	0.87%	0.77%

- (注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 3. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 業務費用には、例えば人件費のうちの役員費と等のような臨時的な経費等を含めないこととしています。
 また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
 4. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
 5. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
 6. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

直近5事業年度における主要な事業の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益 (百万円)	6,780	6,501	6,000	6,166	5,312
経常利益 (百万円)	1,661	1,478	1,184	1,004	422
当期純利益 (百万円)	1,336	1,103	917	569	395
出資総額 (百万円)	846	852	856	852	852
出資総口数 (口)	16,932,247	17,059,032	17,135,006	17,041,871	17,045,027
純資産額 (百万円)	43,288	44,795	43,848	43,410	40,432
総資産額 (百万円)	487,721	496,797	506,880	557,850	572,598
預金積金残高 (百万円)	440,698	447,946	459,752	476,598	481,007
貸出金残高 (百万円)	174,367	178,624	179,460	181,258	181,285
有価証券残高 (百万円)	194,890	207,809	213,002	213,620	231,269
単体自己資本比率 (%)	25.42	25.01	23.92	23.23	21.75
出資に対する配当金(千円)《配当率》	50,334 《年6%》	50,853 《年6%》	42,558 《年5%》	33,934 《年4%》	33,937 《年4%》
役員数 (人)	11	11	11	11	11
うち常勤役員数 (人)	8	8	8	8	8
職員数 (人)	355	341	324	319	322
会員数 (人)	25,708	25,910	26,208	26,264	26,376

(注) 総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
資金運用勘定	520,195	561,111	4,970,555	4,192,976	0.95	0.74
うち貸出金	179,269	181,214	2,280,842	2,197,634	1.27	1.21
うち預け金	117,881	155,922	163,167	216,433	0.13	0.13
うちコールローン	14	13	29	7	0.20	0.05
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	217,702	217,743	2,462,695	1,711,874	1.13	0.78
資金調達勘定	488,623	528,068	167,007	96,303	0.03	0.01
うち預金積金	473,498	486,650	164,759	94,631	0.03	0.01
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	14,966	41,244	1,452	803	0.00	0.00
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年度437百万円、令和3年度629百万円)を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	令和2年度			令和3年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	351,407	△ 33,962	317,445	305,750	△ 1,083,329	△ 777,579
うち貸出金	26,121	△ 195,249	△ 169,128	23,582	△ 106,790	△ 83,208
うち預け金	31,255	△ 41,965	△ 10,710	52,804	461	53,266
うちコールローン	△ 9	△ 276	△ 286	△ 0	△ 21	△ 22
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	115,767	374,872	490,640	323	△ 751,144	△ 750,821
支払利息	12,358	△ 121,404	△ 109,046	7,193	△ 77,897	△ 70,704
うち預金積金	7,405	△ 115,831	△ 108,426	2,557	△ 72,685	△ 70,128
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,441	△ 2,092	△ 651	511	△ 1,160	△ 649
うちコールマネー	△ 73	-	△ 73	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

諸比率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
総資金利鞘	0.08	△ 0.03
総資産経常利益率	0.18	0.07
総資産当期純利益率	0.10	0.06
預貸率(平均)	37.86	37.23
預貸率(期末)	38.03	37.68
預証率(平均)	45.97	44.74
預証率(期末)	44.82	48.08
預金原価率	0.89	0.83
資金運用利回	0.95	0.74
保有有価証券利回	1.13	0.78
資金調達原価率	0.87	0.77

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$
 2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$
 3. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

1店舗あたりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
預金	17,021	17,178
貸出金	6,473	6,474

職員1人あたりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
預金	1,494	1,493
貸出金	568	562

自動機器設置状況

(単位：台)

	令和2年度	令和3年度
自動入出金機(ATM)	92	92
両替機	6	6